

令和 6 年 度

下水道事業会計予算書

北海道厚真町

令和6年度 厚真町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度厚真町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)排水戸数	1,610件
(2)年間総処理水量	296,100m <sup>3</sup>
(3)1日平均処理水量	810m <sup>3</sup>
(4)主要な建設改良事業	
管渠費	12,178千円
処理場費	5,249千円
浄化槽費	35,618千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中、地方公営企業法の財務規定の適用に要する経費に充てるため、公営企業会計適用債を1,700千円借り入れる。

	収	入
第1款 下水道事業収益		237,200千円
第1項 営業収益		59,448千円

第2項 営業外収益 177,752千円

支 出

第1款 下水道事業費用 237,200千円

第1項 営業費用 226,056千円

第2項 営業外費用 7,592千円

第3項 特別損失 3,552千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出に対して不足する額55,576千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,064千円、当年度分損益勘定留保資金52,512千円で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入 83,224千円

第1項 企業債 33,700千円

第2項 他会計出資金 23,536千円

第3項 他会計補助金 2,144千円

第4項 補助金 14,119千円

第5項 負担金 3,082千円

第6項 基金繰入金 1,643千円

第7項 貸付金償還金 5,000千円

支 出

第1款 資本的支出	138,800千円
第1項 建設改良費	53,045千円
第2項 企業債償還金	80,739千円
第3項 貸付金	5,000千円
第4項 基金繰出金	16千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ37,500千円及び35,300千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
厚真町衛生設備工事資金利子補給	令和6年度から償還期間到来履行まで	750
厚真町衛生設備工事資金利子補給	令和5年度から償還期間到来履行まで	750
浄化センター等運転管理委託料	令和6年度から令和8年度まで	87,813

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	7,700	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式の借入についてはこの限でない)	政府資金については、その融資条件により、金融機関による場合は、債権者との協定による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利債に借換えすることができる。
浄化槽市町村整備事業	26,000	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式の借入についてはこの限でない)	政府資金については、その融資条件により、金融機関による場合は、債権者との協定による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利債に借換えすることができる。
公営企業会計適用	1,700	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式の借入についてはこの限でない)	政府資金については、その融資条件により、金融機関による場合は、債権者との協定による。 ただし、財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は、低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 20,210千円

(他会計からの補助金)

第10条 地方公営企業法第17条の2の規定により、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は107,464円である。

令和6年3月5日提出

厚真町長 宮坂 尚市朗

令和 6 年度

予算に関する説明書

北海道厚真町

令和 6年度 厚真町下水道事業会計予算実施計画  
(収益的収入及び支出)

(収入の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 下水道事業収益			237,200		
	1. 営業収益		59,448		
		1. 下水道使用料	59,398		
		2. その他営業収益	50		
	2. 営業外収益			177,752	
		1. 受取利息及び配当金	16		
		2. 他会計補助金	105,320		
		3. 長期前受金戻入	72,416		



## (支出の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			237,200	
	1. 営業費用		226,056	
		1. 管渠費	3,260	
		2. 処理場費	37,649	
		3. 浄化槽費	37,330	
		4. 総係費	21,525	
		5. 減価償却費	126,292	
	2. 営業外費用		7,592	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	4,339	
		2. 雑支出	100	
		3. 消費税及び地方消費税	3,153	
	3. 特別損失		3,552	
		1. その他特別損失	3,552	

## (資本的収入及び支出)

(収入の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			83,224	
	1. 企業債		33,700	
		1. 企業債	33,700	
	2. 他会計出資金		23,544	
		1. 他会計出資金	23,544	
	3. 他会計補助金		2,144	
		1. 他会計補助金	2,144	
	4. 補助金		14,119	
		1. 国庫補助金	14,119	
	5. 負担金		3,082	
		1. 受益者負担金	378	
		2. 浄化槽分担金	2,704	

(収入の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
	6. 基金繰入金		1,635	
		1. 基金繰入金	1,635	
	7. 貸付金償還金		5,000	
		1. 貸付金償還金	5,000	

## (支出の部)

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			138,800	
	1. 建設改良費		53,045	
		1. 管渠費	12,178	
		2. 処理場費	5,249	
		3. 浄化槽費	35,618	
	2. 企業債償還金		80,739	
		1. 企業債償還金	80,739	
	3. 貸付金		5,000	
		1. 貸付金	5,000	
	4. 基金繰出金		16	
		1. 基金繰出金	16	

給与費明細書

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数		給与費					法定福利費	合計	備考			
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	計							
本年度	( 0 ) 0 人	( 0 ) 2 人	0	8,429	8,008	16,437	3,773	20,210					
前年度	( 0 ) 0 人	( 0 ) 0 人	0	0	0	0	0	0					
比較	( 0 ) 0 人	( 0 ) 2 人	0	8,429	8,008	16,437	3,773	20,210					
職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特務手当	殊当	児童手当	旅費(費用弁償)
	本年度	756	2,738	2,292	264	294	0	904	100	0	660	0	
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	比較	756	2,738	2,292	264	294	0	904	100	0	660	0	

( )内は、短時間勤務職員で外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給与費					法定福利費	合計	備考				
		報酬	給料	手当等	計								
本年度	( ) 2 人		8,429	8,008	16,437	3,773	20,210						
前年度	( ) 人				0	0	0						
比較	( 0 ) 2 人		8,429	8,008	16,437	3,773	20,210						
職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特務手当	殊当	児童手当	旅費(費用弁償)
	本年度	756	2,738	2,292	264	294	0	904	100	0	660	0	
	前年度												
	比較	756	2,738	2,292	264	294	0	904	100	0	660	0	

( )内は、短時間勤務職員で外書き

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費					法定福利費	合計	備考				
		報酬	給料	手当等	計								
本年度	( ) 人				0	0	0						
前年度	( ) 人				0	0	0						
比較	( 0 ) 0 人	0	0	0	0	0	0						
職員手当の内訳	区分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	通勤手当	特務手当	殊当	児童手当	旅費(費用弁償)
	本年度												
	前年度												
	比較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

( )内は、短時間勤務職員で外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考															
給 料	8,429	1. 給与改正に伴う増減分	0	前年度当初予算額 0 千円 (a) 給与改定率 0.00 % (b) (a) × (b) = 0 円 ≒ 0 千円	給与改定の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>給料の改定率</th> <th>給与改定実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度</td> <td>0.00</td> <td>令和5年4月1日</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区 分	給料の改定率	給与改定実施時期	前年度	0.00	令和5年4月1日								
		区 分	給料の改定率	給与改定実施時期															
		前年度	0.00	令和5年4月1日															
2. 昇給に伴う増加分	0	1) 本年度昇給発令に係る所要額 0 千円 2) 前年度昇給発令に係る所要額 千円	平均昇給率 1.86 % <table border="1"> <thead> <tr> <th>昇 給 期</th> <th>職 員 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 月</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>月</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>月</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	昇 給 期	職 員 数	1 月	2 人	月	人	月	人								
昇 給 期	職 員 数																		
1 月	2 人																		
月	人																		
月	人																		
3. その他の増減分	0	支給職員数等の変動に係る増減 <ul style="list-style-type: none"> <li>・採用(再任用含む) 0 千円</li> <li>・退職 0 千円</li> <li>・会計間異動 0 千円</li> </ul>	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 する職員数</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2 人</td> <td>0 人</td> <td>2 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> <tr> <td>比較</td> <td>2 人</td> <td>0 人</td> <td>2 人</td> </tr> </tbody> </table> 令和5年度中の採用者 人 令和5年度中の退職者 人 令和5年度新採用者(予定) 人 会計間異動 人	区 分	現 に 在 職 する職員数	そ の 他	計	本年度	2 人	0 人	2 人	前年度	0 人	0 人	0 人	比較	2 人	0 人	2 人
区 分	現 に 在 職 する職員数	そ の 他	計																
本年度	2 人	0 人	2 人																
前年度	0 人	0 人	0 人																
比較	2 人	0 人	2 人																
職 員 手 当 等	8,008	1. 制度改正に伴う増減分																	
		2. その他の増減分	8,008	扶養手当 756 千円 期末手当 2,738 千円 勤勉手当 2,292 千円 寒冷地手当 264 千円 住居手当 294 千円 管理職手当 0 千円 時間外勤務手当 904 千円 通勤手当 100 千円 地域手当 0 千円 特殊勤務手当 0 千円 管理職特別手当 660 千円															

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人あたり給与

区	分	一般行政職	税務職	保健職	技能労務職	教育職	摘要
令和6年4月1日現在	平均給料月額	349,450 円	円	円	- 円	- 円	
	平均給与月額	430,847 円	円	円	- 円	- 円	
	平均年齢	44.0 歳	歳	歳	- 歳	- 歳	
	平均給料月額	円	円	円	- 円	- 円	
	平均給与月額	円	円	円	- 円	- 円	
	平均年齢	歳	歳	歳	- 歳	- 歳	

イ. 初任給

区	分	一般行政職	税務職	保健職	技能労務職	教育職	摘要
厚真町	高校卒	166,600 円	円	- 円	- 円	- 円	
	大学卒	196,200 円	円	円	- 円	- 円	
国の基準	高校卒	166,600 円	円	- 円	- 円	- 円	
	大学卒	196,200 円	円	円	- 円	- 円	

ウ. 級別職員数

区分	一般行政職		税務職		保健職		技能労務職		教育職	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年4月1日現在	7級	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %
	6級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	5級	( ) 1 ( ) 50.0	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )
	4級	( ) 1 ( ) 50.0	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )
	3級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	2級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	1級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	計	( ) 2 ( ) 100.0	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )	( ) ( )
	7級	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %	( ) 人 ( ) %
	6級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	5級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	4級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	3級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	2級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	1級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	計	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )

( )内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
一般行政職	主事	主事	主任	主査	主幹	課長・参事・会計管理者・議会事務局長・支所長	理事

エ.昇給

区 分	合 計	職 種					
		一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	1	1			
		5号給 (人)					
	6号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)						
	昇給に係る職員数 (B) (人)						
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)					
		5号給 (人)					
	6号給 (人)						
比 率 (B) / (A) (%)							

オ.期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 間 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.125) 2.200	(1.175) 2.300	(2.350) 4.500	有	
国 の 制 度	(1.150) 2.250	(1.200) 2.250	(2.350) 4.500	有	

( )内は、再任用短時間勤務職員で外書き

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.2705	47.709	47.709	制限なし	なし	
国 の 制 度 ( 支 給 率 等 )	24.586875	33.2705	47.709	47.709	定年前早期退職特 例措置2%~20%加算	なし	

キ.地域手当

支 給 対 象 地 域	札幌市						
支 給 率 (%)	3						
支給対象職員数(人)	0						
国の指定基準に 基づく支給率(%)	3						



ク.特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		一 般 行 政 職	税 務 職	保 健 職	技 能 労 務 職	教 育 職
給料総額に対する比率 (%)						
支給対象職員の比率 (%) (令和4年4月1日現在)						
代表的な特殊勤務手当の名称						

ケ.その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該事業年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	自己資金
厚真町衛生設備工事資金 利子補給	令和6年度利子補給対象枠15,000千円以内に対する利子補給			令和6年度から償還期間到来履行まで	750	750
厚真町衛生設備工事資金 利子補給	令和5年度利子補給対象枠15,000千円以内に対する利子補給			令和5年度から償還期間到来履行まで	750	750
浄化センター等運転管理委託料	146,355	令和4年度から令和5年度まで	58,542	令和6年度から令和8年度まで	87,813	87,813

## 令和6年度厚真町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 : 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	7,667,000
	減価償却費	126,292,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,499,000
	長期前受金戻入額	△ 72,416,000
	受取利息及び受取配当金	△ 16,000
	支払利息	4,339,000
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 4,912,000
	小 計	62,453,000
	利息及び配当金の受取額	16,000
	利息の支払額	△ 4,339,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	58,130,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 48,221,000
	基金への積立による支出	△ 16,000
	基金繰入金による収入	1,643,000
	国庫補助金等による収入	12,835,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,949,000
	負担金及び分担金による収入	2,802,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 29,008,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	35,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 78,377,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 2,362,000
	他会計からの出資金による収入	23,536,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,803,000
	資金増加額 (又は減少額)	7,319,000
	資金期首残高	43,300,000
	資金期末残高	50,619,000

令和6年度 厚真町下水道事業 予定開始貸借対照表  
 ( 令和6年4月1日 )

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		41,994,388		
ロ. 建物	443,350,989			
建物減価償却累計額	0	443,350,989		
ハ. 構築物	1,636,730,468			
構築物減価償却累計額	0	1,636,730,468		
ニ. 機械及び装置	592,620,588			
機械装置減価償却累計額	0	592,620,588		
ホ. 工具器具及び備品	183,750			
工具器具備品減価償却累計額	0	183,750		
有形固定資産合計			2,714,880,183	
無形固定資産合計			0	
(2) 投資その他の資産				
イ. 基金		139,000,000		
投資その他の資産合計			139,000,000	
固定資産合計				2,853,880,183
2. 流動資産				
(1) 現金預金			43,300,000	
(2) 未収金			37,500,000	
流動資産合計				80,800,000
資産合計				2,934,680,183

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	823,341,000		
ロ. その他の企業債	11,813,000		
企業債合計	835,154,000		
固定負債合計		835,154,000	
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	78,377,000		
ロ. その他の企業債	2,362,000		
企業債合計	80,739,000		
(2) 未払金		35,300,000	
流動負債合計		116,039,000	
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,564,658,308	
(2) 長期前受金収益化累計額		0	
繰延収益合計		1,564,658,308	
負債合計			2,515,851,308

## 資本の部

6. 資本金			
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国補助金	15,996,083		
ロ. 他会計補助金	11,054,661		
資本剰余金合計		27,050,744	
剰余金合計			27,050,744
資本合計			418,828,875
負債資本合計			2,934,680,183

令和6年度 厚真町下水道事業 予定貸借対照表  
( 令和7年3月31日 )

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		41,994,388	
ロ. 建物	443,350,989		
建物減価償却累計額	<u>△ 15,860,000</u>	427,490,989	
ハ. 構築物	1,647,800,468		
構築物減価償却累計額	<u>△ 45,420,000</u>	1,602,380,468	
ニ. 機械及び装置	625,000,588		
機械装置減価償却累計額	<u>△ 64,929,000</u>	560,071,588	
ホ. 工具器具及び備品	773,750		
工具器具備品減価償却累計額	<u>△ 83,000</u>	690,750	
ヘ. 建設仮勘定		<u>4,181,000</u>	
有形固定資産合計			2,636,809,183
(2) 投資その他の資産			
イ. 基金		<u>137,373,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>137,373,000</u>
固定資産合計			<u>2,774,182,183</u>
2. 流動資産			
(1) 現金預金		50,619,000	
(2) 未収金		37,500,000	
(3) その他流動資産		<u>4,912,000</u>	
流動資産合計			<u>93,031,000</u>
資産合計			<u><u>2,867,213,183</u></u>

## 負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	774,434,000		
ロ. その他の企業債	11,013,000		
企業債合計	785,447,000		
固定負債合計			785,447,000
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良費等の財源に充てる企業債	82,607,000		
ロ. その他の企業債	2,500,000		
企業債合計	85,107,000		
(2) 未払金		35,300,000	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	1,499,000		
引当金合計	1,499,000		
流動負債合計			121,906,000
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,582,244,308	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 72,416,000	
繰延収益合計			1,509,828,308
負債合計			2,417,181,308

## 資本の部

6. 資本金			415,314,131
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国補助金	15,996,083		
ロ. 他会計補助金	11,054,661		
資本剰余金合計		27,050,744	
(1) 利益剰余金			
イ. 当年度未処分利益剰余金	7,667,000		
利益剰余金合計	7,667,000		
剰余金合計			34,717,744
資本合計			450,031,875
負債資本合計			2,867,213,183

# 令和6年度注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用し、財務諸表等を作成している。

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定額法

##### ・主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	6年～20年
工具器具及び備品	5年～15年

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

### 3. その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担



貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は894,954千円である。

### Ⅲ. セグメント情報の開示

#### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定地域排水処理施設事業を運営しており、それぞれ運営方針等を決定していることから、当該2事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地から排出される汚水を排除し処理する業務
浄化槽市町村整備推進事業	各戸別からし尿や生活排水などの汚水を処理する業務

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円）

	公共下水道事業	浄化槽市町村整備 推進事業	合計
営業収益	32,920	21,130	54,050
営業費用	157,510	61,311	218,821
営業損益	△ 124,590	△ 40,181	△ 164,771
経常損益	36,170	△ 24,951	11,219
セグメント資産	2,428,688	438,533	2,867,221
セグメント負債	2,192,628	224,553	2,417,181
その他の項目			0
他会計繰入金	104,856	464	105,320
減価償却費	98,918	27,374	126,292
特別利益	0	0	0
特別損失	3,552	0	3,552
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,841	32,380	48,221